様式３

事業計画書（出荷調整タイプ）

下記の対象契約の締結後に、申込区分に係る対象野菜について、作柄不良等による供給量不足を避けるため、契約数量以上の作付けを行い、価格低落時に出荷調整（産地廃棄等）を行った場合に、当該者の経営に及ぼす影響を緩和するために、積立金により収入の減少を補填する。

１　応募する内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申込区分（注１） | | 申込希望数量（kg）  （注２） | 積立金額（円）  （注３） | 同時申込 （注４） |
| 対象品目 | 対象出荷期間 |
|  | ～ |  |  |  |

注１　対象品目及び対象出荷期間は、別表１－１又は別表１－２の申込区分から転記してください。

注２　３の申込希望数量から転記してください。

注３　３の積立金額から転記してください。

注４　出荷促進タイプと同時申込の場合は○を記載してください。

２　応募する申込区分に係る対象契約の内容一覧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実需者等名 | 契約期間 | 契約予定数量（kg）  （注１） | 出荷計画数量（kg）  （注２） | 契約価格  （円/kg）  （注３） |
|  | ～ |  |  |  |
|  | ～ |  |  |  |
| 合計 | |  |  |  |

注１　契約予定数量は、実需者等別の契約期間において、契約を予定している数量を記載してください。

注２　出荷計画数量は、契約予定数量のうち、対象出荷期間において出荷を計画している数量を記載してください。

注３　契約価格は、消費税に相当する額を控除した額としたうえで、小数点第３位を四捨五入してください。

注４　１つの実需者等について、任意の期間ごと又は規格ごとに契約価格が異なる場合は、当該期間別に１行ずつ記載してください。

注５　欄が不足する場合は、適宜欄を追加してください。

３　応募する申込区分に係る積立金額（予定）

|  |  |
| --- | --- |
| 平均価額（注１）　Ａ | 円 |
| 契約価額（注２）　Ｂ | 円/kg |
| 出荷調整申込単価　Ｃ（Ａ×０．４又は Ｂ×０．４のいずれか小さい価格） | 円/kg |
| 申込希望数量　Ｄ（注３） | kg |
| 積立金額　Ｅ（Ｃ×Ｄ÷２）（注４） | 円 |
| □　対象契約に基づく対象品目の供給前までに積立金を積み立てることが できる。（注５） | |

注１　別表１－１又は別表１－２の申込区分ごとの平均価額を記載してください。

注２　日別、契約相手別、規格別等個別単価が複数ある場合の契約単価は、それぞれ契約数量により加重平均し、kg単位で記載してください。(小数点第３位を四捨五入)

注３　５の（４）の申込上限数量以下で、かつ積立金額が補助限度額の範囲内となるように調整した数量を記載してください。

注４　千円未満の端数は切り捨ててください。

注５　積立金を上記のとおり積み立てることができる場合は、ボックスに☑印を記入してください。

４　対象契約に係る実需者等の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実需者等名  代表者役職名  代表者氏名 | 本社所在地  （都道府県名市町村名） | 業種  （注２） | 関係性  （注３） | 一定の関係を有する者  代表者役職名  代表者氏名 | 関係性  （注３） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

注１　２で記載した実需者等を記載してください。

注２　業種は、次から番号を選択し、記載してください。

①　対象品目を原料又は材料として使用することにより食品の製造又は加工を行うことを業とする者

②　対象品目を応募者から買い受けて他の事業者に販売することを業とする者

③　対象品目の小売を業とする者

注３ 応募者の実需者等及び一体的な者との関係性。又は、実需者等及び一体的な者が応募者に対しての関係性も同様とする。

①　議決権の所有割合（子会社及び子会社等を含む。）が50％超

②　議決権の所有割合（子会社及び子会社等を含む。）が40％超かつ以下のいずれかに該当

イ　自己所有等議決権の割合（自己の計算分、緊密な関係者の所有分、同一内容の議決権行為に同意している者の所有分の合計）が50％超

ロ　取締役会等の構成員の過半数が自己の役職員等（役職員等であった者を含む。）

ハ　重要な財務・事業の方針の決定を支配する契約等

ニ　融資比率（債務保証等を含む。）50％超

ホ　その他、重要な財務・事業の方針の決定を支配していることが推測される事実があること

③　自己所有等議決権の割合が50％超かつ②のロ～ホのいずれかに該当

④　親会社又は親会社等を同じくする子会社又は子会社等同士である。

⑤　同一の者が代表者となっている。

⑥　①～⑤の関係はない。

注４　欄が不足する場合は、適宜欄を追加してください。

５　申込区分に係る過去の取引実績等

（１）申込区分の対象契約に係る実需者等との契約取引実績

　実需者等名：

①　　　　年　　月　　日　から　　　　　年　　月　　日まで

|  |  |
| --- | --- |
| 実取引数量（㎏） |  |
| 実取引金額（円） |  |

②　　　　年　　月　　日　から　　　　　年　　月　　日まで

|  |  |
| --- | --- |
| 実取引数量（㎏） |  |
| 実取引金額（円） |  |

　③　　　　年　　月　　日　から　　　　　年　　月　　日まで

|  |  |
| --- | --- |
| 実取引数量（㎏） |  |
| 実取引金額（円） |  |

注１　今回応募の申込区分に相当する出荷期間とし、２で記載した実需者等ごとに直近３年

間の実績を記入してください。

注２　欄が不足する場合は、適宜欄を追加してください。

（２）申込区分に係る全契約取引実績

　　　　年　　月　　日　から　　　　　年　　月　　日まで

|  |  |
| --- | --- |
| 実取引数量（㎏） |  |
| 実取引金額（円） |  |

注 （１）①の実取引数量及び実取引金額に、（１）の①と同一の期間の対象品目のその他実需者等との契約取引実績を加えた取引実績を記載してください。

（３）申込区分に係る全取引実績

　　　　年　　月　　日　から　　　　　年　　月　　日まで

|  |  |
| --- | --- |
| 実取引数量（㎏） |  |
| 実取引金額（円） |  |

注 （２）の実取引数量及び実取引金額に、（２）と同一の期間の対象品目の市場出荷等

の実績を加えた全取引実績を記載してください。

（４）交付対象となる申込上限数量

|  |  |
| --- | --- |
| （１）の①から③までのうち最も大きい  実取引数量（㎏）（A） |  |
| ２の出荷計画数量（㎏）（B） |  |
| 申込上限数量（kg）：（A）と（B）のいずれか  小さい数量×30％ |  |

６　ほ場一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| ほ場の所在地（都道府県名市町村名） | 作付面積（アール） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 作付面積計 |  |

注　作付面積欄には、契約期間中に１つのほ場で対象品目を複数回作付する場合は、その延べ面積を記入してください。

７　月（旬）別の契約取引、非契約取引別出荷計画

　　対象品目：

　　対象出荷期間：　　　　　　月　　日　　　～　　　月　　日

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 月 | | | | 月 | | | | 月 | | | |
|  | 上旬 | 中旬 | 下旬 | 月計 | 上旬 | 中旬 | 下旬 | 月計 | 上旬 | 中旬 | 下旬 | 月計 |
| 契約  取引計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 非契約  取引計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 月 | | | | 月 | | | | 合 計 |
| 上旬 | 中旬 | 下旬 | 月計 | 上旬 | 中旬 | 下旬 | 月計 |
| 契約  取引計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 契約  取引計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注）「契約取引」の欄には、申込者が行っている業務区分に係るすべての契約取引を記入する。「非契約取引」の欄には、「契約取引」以外のすべてを記入する(市場への委託出荷を含む｡)